

結果の要約

I 人口

1 総人口及び男女別人口

令和2年10月1日現在の帯広市の総人口は、166,536人で、前回の国勢調査（平成27年10月1日現在）の人口169,327人に比べ2,791人（1.6%）減少した

これを男女別にみると、男が79,623人、女が86,913人で、女が男より7,290人多く、人口性比（女100人に対する男の数）は91.6となり、平成27年に比べ男が1,371人（1.7%）、女が1,420人（1.6%）それぞれ減少し、人口性比が0.1ポイント減少した。

第1表 人口の推移

年次	人口					人口性比	人口密度 (人/km ²)
	総数	男	女	増△減	前回比		
昭和45年	131,568	64,999	66,569	14,315	12.2	97.6	212.9
50年	141,774	69,542	72,232	10,206	7.8	96.3	229.4
55年	153,861	75,628	78,233	12,087	8.5	96.7	249.0
60年	162,932	79,721	83,211	9,071	5.9	95.8	263.7
平成2年	167,384	81,027	86,357	4,452	2.7	93.8	270.4
7年	171,715	83,079	88,636	4,331	2.6	93.7	277.4
12年	173,030	83,705	89,325	1,315	0.8	93.7	279.6
17年	170,580	81,906	88,674	△ 2,450	△ 1.4	92.4	275.6
22年	168,057	80,584	87,473	△ 2,523	△ 1.5	92.1	271.5
27年	169,327	80,994	88,333	1,270	0.8	91.7	273.4
令和2年	166,536	79,623	86,913	△ 2,791	△ 1.6	91.6	268.9

2 年齢別人口

令和2年における帯広市の人口を年齢3区分別にみると、「年少人口（0～14歳）」が19,073人（総人口の11.6%）、「生産年齢人口（15～64歳）」が96,804人（同58.7%）、「高齢人口（65歳以上）」が49,000人（同29.7%）となっている。

これを平成27年と比べると、「年少人口」が1,493人（7.3%）、「生産年齢人口」が7,086人（6.8%）の減少となっているのに対し、「高齢人口」が4,364人（9.8%）増加している。

近年の年齢3区分別の推移を人口割合で見ると、「年少人口」及び「生産年齢人口」は、一貫して低下、「高齢人口」は一貫して上昇しており、少子高齢の進行を示している。

第2表 年齢別（3区分）人口の推移

年次	年齢別人口				年齢別割合(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成7年	171,715	29,845	121,096	20,741	17.4	70.5	12.1
12年	173,030	27,077	119,343	26,450	15.6	69.0	15.3
17年	170,580	23,868	114,343	32,364	14.0	67.0	19.0
22年	168,057	21,472	109,040	37,544	12.8	64.9	22.3
27年	169,327	20,566	103,890	44,636	12.2	61.4	26.4
令和2年	166,536	19,073	96,804	49,000	11.6	58.7	29.7

3 配偶関係

令和2年における15歳以上の配偶者関係を男女別にみると、男は15歳以上人口68,713人のうち「未婚」が18,851人(未婚率27.4%)、「有配偶」が39,881人(有配偶率58.0%)、「死別」が2,192人(死別率3.2%)、「離別」が3,207人(離別率4.7%)となっている。

一方、女の15歳以上人口77,091人のうち、「未婚」が16,556人(未婚率21.5%)、「有配偶」が39,635人(有配偶率51.4%)、「死別」が10,146人(死別率13.2%)、「離別」が6,170人(離別率8.0%)となっている。

男女を比較すると「未婚率」と「有配偶率」で男が女を上回り、「死別率」と「離別率」は女が男を上回っている。

第3表 男女別、配偶関係別(4区分)15歳以上人口の推移

配偶関係		15歳以上人口			割合(%)		
		平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
男	総数	69,442	70,234	68,713	100.0	100.0	100.0
	未婚	21,275	21,303	18,851	30.6	30.3	27.4
	有配偶	42,342	41,760	39,881	61.0	59.5	58.0
	死別	2,407	2,502	2,192	3.5	3.6	3.2
	離別	3,418	3,731	3,207	4.9	5.3	4.7
女	総数	76,986	78,292	77,091	100.0	100.0	100.0
	未婚	18,002	18,019	16,556	23.4	23.0	21.5
	有配偶	41,907	41,415	39,635	54.4	52.9	51.4
	死別	10,175	10,954	10,146	13.2	14.0	13.2
	離別	6,610	7,167	6,170	8.6	9.2	8.0

※総数に配偶関係「不詳」を含む

II 世帯

1 総世帯数

令和2年における帯広市の総世帯数は80,175世帯で、このうち「一般世帯」が79,933世帯、「施設等の世帯」が242世帯となっている。

平成27年と比べると総世帯数で2,468世帯(3.2%)増加し、このうち「一般世帯」が2,408世帯(3.1%)増加し、「施設等の世帯」が60世帯減少した。

また、一般世帯人員は160,130人で、前回より3,459人(2.1%)減少し、1世帯あたり人員は前回の2.11人から2.00人と0.11人減少した。

「一般世帯」の世帯人員別の割合を見ると、令和2年は1人世帯の割合が42.3%で最も高く、次いで2人世帯が31.2%となっており、これらの世帯で全体の73.5%を占めている。

平成27年から令和2年の増減率を見ても、1人世帯が13.9%増と全体の3.1%増に比べ高い伸び率を示している。

昭和60年以降の「一般世帯」の推移を見ると、世帯数は一貫して増加しているが、世帯の規模は年々縮小している。

第4表 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員の推移

年次	世帯数			一般世帯	
	総数	一般世帯	施設等の世帯	世帯人員	1世帯あたり人員
平成22年	75,474	75,252	222	163,234	2.17
27年	77,707	77,525	182	163,589	2.11
令和2年	80,175	79,933	242	160,130	2.00

第5表 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	H22~H27	H27~R2
総数	75,252	77,525	79,933	100.0	100.0	100.0	3.0	3.1
1人	27,517	29,720	33,848	36.6	38.3	42.3	8.0	13.9
2人	23,445	24,411	24,971	31.2	31.5	31.2	4.1	2.3
3人	12,653	12,509	11,508	16.8	16.1	14.4	△ 1.1	△ 8.0
4人	8,468	7,866	7,008	11.3	11.2	8.8	△ 7.1	△ 10.9
5人	2,352	2,331	2,021	3.1	3.0	2.5	△ 0.9	△ 13.3
6人	580	478	419	0.8	0.6	0.5	△ 17.6	△ 12.3
7人以上	237	210	158	0.4	0.3	0.2	△ 11.4	△ 24.8

2 家族類型別一般世帯数

令和2年における一般世帯を、主世帯と世帯員の続柄で区分した家族類型別に見ると、「親族のみの世帯」が45,215世帯、「非親族を含む世帯」が854世帯、「単独世帯」が33,848世帯となっている。

「親族のみの世帯」の家族類型を大別すると、「核家族世帯」の一般世帯数に占める割合は52.6%と「核家族以外の世帯」の4.0%に比べ圧倒的に高い。更に「核家族世帯」を細分してみると「夫婦のみの世帯」(23.3%)、「夫婦と子供から成る世帯」(20.3%)、「女親と子供から成る世帯」(7.8%)、「男親と子供から成る世帯」(1.2%)の順になっている。

第6表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数			割合(%)		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯	75,252	77,525	79,933	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	46,945	46,979	45,215	62.4	60.6	56.6
核家族世帯	42,437	42,823	42,007	56.4	55.2	52.6
夫婦のみ	17,704	18,062	18,609	23.5	23.3	23.3
夫婦と子供	17,968	17,442	16,220	23.9	22.5	20.3
男親と子供	902	975	966	1.2	1.3	1.2
女親と子供	5,863	6,344	6,212	7.8	8.2	7.8
核家族以外の世帯	4,508	4,156	3,208	6.0	5.4	4.0
非親族を含む世帯	790	825	854	1.0	1.1	1.1
単独世帯	27,517	29,720	33,848	36.6	38.3	42.3

※総数に「不詳」を含む

3 高齢者世帯

令和2年における65歳以上の高齢者世帯員のいる一般世帯は、31,245世帯で、平成27年と比較すると2,632世帯(9.2%)増加した。また、一般世帯に占める割合は平成27年に36.9%であったものが令和2年には39.1%と2.2ポイント増加している。

世帯の家族類型別割合の推移をみると「核家族世帯」の割合は平成22年に55.5%、平成27年に56.3%、令和2年には55.5%となっているが、そのうち「夫婦のみの世帯」の割合は平成22年に36.4%、平成27年に35.6%、令和2年には35.3%となっている。

また、高齢単身者(65歳以上の単独世帯)は11,065人で、前回と比較すると2,158人(24.2%)増加しており、高齢単身者が65歳以上人口に占める割合は22.6%と前回(20.0%)より拡大しており、65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める割合でも平成22年に29.4%、平成27年に31.1%、平成27年には35.4%と継続的に拡大してきている。

第7表 65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	H22～H27	H27～R2
65歳以上世帯員のいる一般世帯	24,544	28,613	31,245	100.0	100.0	100.0	16.6	9.2
親族のみの世帯	17,190	19,525	19,993	70.0	68.2	64.0	13.6	2.4
核家族世帯	13,627	16,117	17,351	55.5	56.3	55.5	18.3	7.7
夫婦のみ	8,931	10,195	11,043	36.4	35.6	35.3	14.2	8.3
核家族以外の世帯	3,563	3,408	2,642	14.5	11.9	8.5	△ 4.4	△ 22.5
非親族を含む世帯	149	181	187	0.6	0.6	0.6	21.5	3.3
単独世帯	7,205	8,907	11,065	29.4	31.1	35.4	23.6	24.2

※注 ()内の数値は一般世帯数に占める65歳以上の世帯員のいる一般世帯の割合を示す。

Ⅲ 住居

1 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

令和2年における住宅に住む一般世帯は、79,068世帯で、平成27年と比較すると2,264世帯(2.9%)増加した。このうち「持ち家」に住む世帯が1,791世帯(4.4%)、「民営の借家」に住む世帯が735世帯(2.5%)とそれぞれ増加しているのに対し、「給与住宅」に住む世帯は187世帯(6.9%)減少している。

令和2年を住宅の所有関係別割合で見ると「持ち家」に住む世帯が住宅に住む一般世帯全体の53.3%と過半数を占め、次いで「民営の借家」に住む世帯が38.2%、「公営等の借家」に住む世帯が4.1%、「給与住宅」に住む世帯が3.2%の順になっている。

第8表 住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む一般世帯数の推移

住宅の所有関係	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	H22～H27	H27～R2
総数	74,688	76,804	79,068	100.0	100.0	100.0	2.8	2.9
主世帯	73,950	75,859	78,075	99.0	98.8	98.7	2.6	2.9
持ち家	38,701	40,314	42,105	51.8	52.5	53.3	4.2	4.4
公営等の借家	3,507	3,390	3,267	4.7	4.4	4.1	△ 3.3	△ 3.6
民営の借家	28,617	29,449	30,184	38.3	38.3	38.2	2.9	2.5
給与住宅	3,125	2,706	2,519	4.2	3.5	3.2	△ 13.4	△ 6.9
間借り	738	945	993	1.0	1.2	1.3	28.0	5.1

2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

令和2年における住宅の建て方別に一般世帯数をみると、一戸建てに居住する世帯が45,874世帯(一般世帯総数全体の58.0%)で最も多く、次いで共同住宅31,434世帯(同39.8%)、長屋建て1,600世帯(同2.0%)の順となっている。

平成27年と比較すると一戸建てが1,673世帯(3.8%)、共同住宅が969世帯(3.2%)とそれぞれ増加しているのに対し、長屋建てが373世帯(18.9%)と減少している。

第9表 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

住宅の建て方	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	H22～H27	H27～R2
総数	74,688	76,804	79,068	100.0	100.0	100.0	2.8	2.9
一戸建	43,354	44,201	45,874	58.1	57.6	58.0	2.0	3.8
長屋建	1,925	1,973	1,600	2.6	2.6	2.0	2.5	△ 18.9
共同住宅	29,202	30,465	31,434	39.1	39.7	39.8	4.3	3.2
1・2階建	14,804	15,208	15,259	19.8	19.8	19.3	2.7	0.3
3～5階建	11,160	11,855	12,899	14.9	15.4	16.3	6.2	8.8
6階建以上	3,238	3,402	3,276	4.3	4.4	4.1	5.1	△ 3.7
その他	206	165	160	0.2	0.2	0.2	△ 19.9	△ 3.0

IV 労働力状態

1 労働力人口

「国勢調査」では、15歳以上人口について、調査日前1週間の労働力状態を調査している。これによると15歳以上人口145,804人のうち、「就業者」は74,554人、「完全失業者」は2,668人で、この両者を合わせた「労働力人口」は77,222人となった。

この結果、15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は53.0%となっており、平成27年の55.9%に比べ2.9ポイント減少した。また、労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は3.5%となっており平成27年3.8%に比べ0.3ポイント減少した。

一方、「非労働力人口」（家事従事者、通学者、高齢者など）は44,613人で、15歳以上人口の30.6%を占めている。

労働力状態を男女別にみると、男は15歳以上人口68,713人のうち「労働力人口」は41,728人で労働力率は60.7%、女は77,091人のうち「労働力人口」は35,494人で、労働力率は46.0%となっている。また、完全失業者の割合は、男が3.7%、女が3.2%で平成27年より男は0.2ポイント、女は0.4ポイント減少した。

一方、「非労働力人口」は男が15,031人、女が29,582人で、15歳以上人口に占める割合は男が21.9%、女が38.4%となり、平成27年より男は5.3ポイント、女は8.3ポイントそれぞれ減少した。

第10表 労働力状態、男女別労働力人口の推移

労働力状態	15歳以上人口			割合(%)			増加率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	H22~H27	H27~R2
	総数			数				
総数 1)	146,584	148,526	145,804	100.0	100.0	100.0	1.3	△ 1.8
労働力人口	84,534	82,977	77,222	57.7	55.9	53.0	△ 1.8	△ 6.9
就業者	79,662	79,840	74,554	94.2	96.2	96.5	0.2	△ 6.6
完全失業者	4,872	3,137	2,668	5.8	3.8	3.5	△ 35.6	△ 15.0
非労働力人口	54,847	55,718	44,613	37.4	37.5	30.6	1.6	△ 19.9
	男			数				
総数 1)	69,598	70,234	68,713	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 2.2
労働力人口	47,627	45,895	41,728	68.4	65.3	60.7	△ 3.6	△ 9.1
就業者	44,720	44,102	40,187	93.9	96.1	96.3	△ 1.4	△ 8.9
完全失業者	2,907	1,793	1,541	6.1	3.9	3.7	△ 38.3	△ 14.1
非労働力人口	18,211	19,135	15,031	26.2	27.2	21.9	5.1	△ 21.4
	女			数				
総数 1)	76,986	78,292	77,091	100.0	100.0	100.0	1.7	△ 1.5
労働力人口	36,907	37,082	35,494	47.9	47.4	46.0	0.5	△ 4.3
就業者	34,942	35,738	34,367	94.7	96.4	96.8	2.3	△ 3.8
完全失業者	1,965	1,344	1,127	5.3	3.6	3.2	△ 31.6	△ 16.1
非労働力人口	36,636	36,583	29,582	47.6	46.7	38.4	△ 0.1	△ 19.1

1) 労働力状態「不詳」を含む

V 産業別就業者数

1 産業（3区分）別就業者

平成27年における15歳以上就業者（74,554人）を産業3区分別にみると、第1次産業が3,616人（就業者全体の4.9%）、第2次産業が12,675人（同17.0%）、第3次産業が58,263人（同78.1%）となっており、第3次産業の就業者が就業者総数の8割近くを占めている。

また、平成27年と比較すると第1次産業、第2次産業は減少、第3次産業の就業者数は増加している。

第11表 産業別15歳以上就業者の推移

年次	就業者数				割合(%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成22年	79,662	3,702	13,817	55,044	4.6	17.3	69.1
27年	79,840	3,923	14,264	56,126	4.9	17.9	70.3
令和2年	74,554	3,616	12,675	58,263	4.9	17.0	78.1

※ 総数に「分類不能の産業」を含む

2 産業大分類別就業者

令和2年における就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が13,501人（就業者数全体の18.1%）、「医療、福祉」が11,355人（同15.2%）で続いており、この2産業で15歳以上人口の33.3%を占めている。以下、「建設業」が6,711人（同9.0%）「製造業」5,929人（同8.0%）などと続いている。

平成27年から令和2年にかけての産業別の増加状況を見ると、5産業で増加し、15産業で減少している。

第12表 産業大分類別15歳以上就業者数の推移

産業	就業者数		割合(%)		増△減	増加率(%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		
総数	79,840	74,554	100.0	100.0	△ 5,286	△ 6.6
第1次産業	3,923	3,616	4.9	4.9	△ 307	△ 7.8
農業	3,749	3,428	4.7	4.6	△ 321	△ 8.6
林業	160	176	0.2	0.2	16	10.0
漁業	14	12	0.0	0.0	△ 2	△ 14.3
第2次産業	14,264	12,675	17.9	17.0	△ 1,589	△ 11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	46	35	0.1	0.0	△ 11	△ 23.9
建設業	7,296	6,711	9.1	9.0	△ 585	△ 8.0
製造業	6,922	5,929	8.7	8.0	△ 993	△ 14.3
第3次産業	56,126	58,263	70.3	78.1	2,137	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	293	261	0.4	0.4	△ 32	△ 10.9
情報通信業	624	643	0.8	0.9	19	3.0
運輸業、郵便業	4,277	4,000	5.4	5.4	△ 277	△ 6.5
卸売・小売業	13,830	13,501	17.3	18.1	△ 329	△ 2.4
金融・保険業	1,742	1,547	2.2	2.1	△ 195	△ 11.2
不動産業、物品賃貸業	1,380	1,253	1.7	1.7	△ 127	△ 9.2
学術研究、専門・技術サービス	2,062	2,190	2.6	2.9	128	6.2
宿泊業、飲食サービス	4,883	4,270	6.1	5.7	△ 613	△ 12.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,049	2,556	3.8	3.4	△ 493	△ 16.2
教育、学習支援業	3,270	3,307	4.1	4.4	37	1.1
医療、福祉	10,601	11,355	13.3	15.2	754	7.1
複合サービス事業	762	736	1.0	1.0	△ 26	△ 3.4
サービス業 （他に分類されないもの）	4,798	4,256	6.0	5.7	△ 542	△ 11.3
公務 （他に分類されるものを除く）	4,555	4,342	5.7	5.8	△ 213	△ 4.7
分類不能の産業	5,527	4,046	6.9	5.4	△ 1,481	△ 26.8